

## 期間全体に係る予算(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	73,050
災害共済給付補助金	10,671
基金運用収入	663
国立競技場運営収入	6,132
国立スポーツ科学センター運営収入	2,002
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,831
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	363
スポーツ振興投票事業収入	552,810
共済掛金収入	82,966
スポーツ振興投票事業準備金戻入	95,787
特定業務特別準備金戻入	56,401
長期借入金等	114,130
整備費負担金(仮)	43,148
受託事業収入	15,430
寄附金収入	113
営業外収入	856
利息収入	110
その他収入	6
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,398
積立金取崩額	4,995
計	1,063,869
[支出]	
業務経費	417,271
うち、人件費	17,712
新国立競技場整備事業費	132,343
国立代々木競技場耐震改修等工事費	11,684
ナショナルトレーニングセンター拡充整備用地取得等費	1,300
国立競技場運営費	2,355
国立スポーツ科学センター運営費	7,844
ナショナルトレーニングセンター運営費	3,234
国立登山研修所運営費	260
スポーツ振興基金事業費	4,442
競技力向上事業費	46,711
スポーツ活動環境公正化事業費	258
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,023
スポーツ振興投票業務運営費	90,317
スポーツ振興投票助成事業費	95,787
給付金	91,469
受託事業費	15,430
一般管理費	5,619
うち、人件費	3,116
物件費	2,503
払戻返還金	275,000
国庫納付金	32,108
スポーツ振興投票事業準備金繰入	96,323
特定業務特別準備金戻入	55,000
事業外支出	66,810
計	1,055,029

[人件費の見積り] 期間中総額16,766百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。  
投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する46人分
- 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

## 期間全体に係る予算(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
ｽｰｯ振興投票事業収入	552,810
ｽｰｯ振興投票事業準備金戻入	95,787
利息収入	93
積立金取崩額	4,995
計	653,685
[支出]	
業務経費	188,544
うち、人件費	2,440
ｽｰｯ振興投票業務運営費	90,317
ｽｰｯ振興投票助成事業費	95,787
一般管理費	362
払戻返還金	275,000
国庫納付金	32,108
特定業務勘定へ繰入	55,000
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	96,323
計	647,336

[人件費の見積り]

期間中総額 2,066 百万円を支出する。

## 期間全体に係る予算(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
災害共済給付補助金	10,671
共済掛金収入	81,002
免責特約勘定より受入	1,454
利息収入	7
計	93,134
[支出]	
給付金	91,469
一般勘定繰入金	1,115
計	92,584

## 期間全体に係る予算(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
共済掛金収入	1,964
利息収入	7
計	1,971
[支出]	
災害共済給付勘定へ繰入	1,454
一般勘定繰入金	117
計	1,572

## 期間全体に係る予算(特定業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
投票勘定より受入	55,000
特定業務特別準備金戻入	56,401
長期借入金等	114,130
整備費負担金(仮)	43,148
計	268,679
[支出]	
業務経費	145,327
うち、新国立競技場整備事業費	132,343
国立代々木競技場耐震改修等工事費	11,684
ナショナルトレーニングセンター拡充整備用地取得等費	1,300
特定業務特別準備金繰入	55,000
事業外支出	66,810
計	267,137

## 期間全体に係る予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	73,050
基金運用収入	663
国立競技場運営収入	6,132
国立スポーツ科学センター運営収入	2,002
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,831
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	363
受託事業収入	15,430
寄附金収入	113
営業外収入	856
災害共済給付勘定受入金	1,115
免責特約勘定受入金	117
利息収入	3
その他収入	6
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,398
計	104,086
[支出]	
業務経費	83,399
うち、人件費(事業系)	15,273
国立競技場運営費	2,355
国立スポーツ科学センター運営費	7,844
ナショナルトレーニングセンター運営費	3,234
国立登山研修所運営費	260
スポーツ振興基金事業費	4,442
競技力向上事業費	46,711
スポーツ活動環境公正化事業費	258
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,023
受託事業費	15,430
一般管理費	5,257
うち、人件費(管理系)	3,116
物件費	2,141
計	104,086

[人件費の見積り]

期間中総額14,700百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

## 期間全体に係る収支計画(総計)

区分	金額 (単位:百万円)
費用の部	857,384
經常費用	706,061
業務経費	281,148
給付金	91,469
払戻返還金	275,000
受託事業費	15,430
国庫納付金	32,108
一般管理費	5,324
財務費用	5,582
臨時損失	151,323
収益の部	903,119
經常収益	750,930
運営費交付金収益	73,050
災害共済給付補助金収益	10,671
国立競技場運営収入	6,132
国立スポーツ科学センター運営収入	2,002
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,831
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	363
スポーツ振興投票事業収入	552,810
共済掛金収入	82,966
利息及び配当金収入	670
受託事業収入	15,430
寄附金収益	113
資産見返運営費交付金戻入	2,796
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	65
資産見返寄附金戻入	53
財務収益	110
雑益	862
臨時利益	152,188
純利益	45,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,398
積立金取崩額	4,995
総利益	52,127

## [注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

## 期間全体に係る収支計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	651,260
経常費用	554,937
業務経費	192,189
払戻返還金	275,000
国庫納付金	32,108
特定業務勘定へ繰入	55,000
一般管理費	640
臨時損失	96,323
収益の部	648,690
経常収益	552,903
スポーツ振興投票事業収入	552,810
財務収益	93
臨時利益	95,787
純利益	△2,570
積立金取崩額	4,995
総利益	2,425

## 期間全体に係る収支計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	92,584
経常費用	92,584
給付金	91,469
一般勘定繰入金	1,115
収益の部	93,134
経常収益	93,134
災害共済給付補助金収益	10,671
共済掛金収入	81,002
免責特約勘定より受入	1,454
財務収益	7
純利益	550
総利益	550

## 期間全体に係る収支計画(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,572
経常費用	1,572
災害共済給付勘定へ繰入	1,454
一般勘定繰入金	117
収益の部	1,971
経常収益	1,971
共済掛金収入	1,964
財務収益	7
純利益	399
総利益	399

## 期間全体に係る収支計画(特定業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	62,564
経常費用	7,564
業務経費	1,984
財務費用	5,580
臨時損失	55,000
収益の部	111,401
経常収益	55,000
投票勘定より受入	55,000
臨時利益	56,401
純利益	48,837
総利益	48,837

## 期間全体に係る収支計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	107,091
経常費用	107,091
業務経費	86,975
受託事業費	15,430
一般管理費	4,684
財務費用	2
収益の部	105,717
経常収益	105,717
運営費交付金収益	73,050
国立競技場運営収入	6,132
国立スポーツ科学センター運営収入	2,002
フットトレーニングセンター運営収入	2,831
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	363
利息及び配当金収入	670
受託事業収入	15,430
災害共済給付勘定受入金収益	1,223
免責特約勘定受入金収益	117
寄附金収益	113
資産見返運営費交付金戻入	2,796
資産見返研究設備整備費補助金戻入	65
資産見返寄附金戻入	53
財務収益	3
雑益	862
純利益	△ 1,374
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,398
総利益	24

## 期間全体に係る資金計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,655,192
業務活動による支出	673,705
投資活動による支出	859,839
財務活動による支出	69,775
次期中期目標期間への繰越金	51,874
資金収入	1,655,192
業務活動による収入	795,951
運営費交付金収入	73,050
ｽｰｯ振興投票事業収入	551,353
共済掛金収入	82,966
受託事業収入	15,430
国立競技場の運営による収入	6,132
国立ｽｰｯ科学センターの運営による収入	2,002
ｼﾞｮｰナルトレーニングセンターの運営による収入	2,831
国立登山研修所の運営による収入	7
ｽｰｯ及び健康教育普及事業による収入	363
基金業務における利息及び配当金収入	663
基金業務における有価証券の償還による収入	6,250
補助金等収入	10,671
寄附金収入	113
その他の収入	44,010
利息及び配当金の受取額	110
投資活動による収入	714,796
定期預金の払戻しによる収入	522,750
有価証券の償還による収入	192,046
財務活動による収入	114,139
短期借入れによる収入	35,340
長期借入れによる収入	78,790
民間出えん金の受入による収入	9
前期中期目標期間よりの繰越金	30,306

[注記]

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

## 期間全体に係る資金計画(投票勘定)

区分	(単位:百万円) 金額
資金支出	1,287,545
業務活動による支出	525,448
投資活動による支出	716,495
財務活動による支出	2,011
次期中期目標期間への繰越金	43,592
資金収入	1,287,545
業務活動による収入	551,446
スポーツ振興投票事業収入	551,353
利息及び配当金の受取額	93
投資活動による収入	714,796
定期預金の払戻しによる収入	522,750
有価証券の償還による収入	192,046
前期中期目標期間よりの繰越金	21,303

## 期間全体に係る資金計画(災害共済給付勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	93,533
業務活動による支出	92,584
次期中期目標期間への繰越金	949
資金収入	93,533
業務活動による収入	93,134
共済掛金収入	81,002
免責特約勘定より受入による収入	1,454
補助金等収入	10,671
利息及び配当金の受取額	7
前期中期目標期間よりの繰越金	399

## 期間全体に係る資金計画(免責特約勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	2,459
業務活動による支出	1,572
次期中期目標期間への繰越金	887
資金収入	2,459
業務活動による収入	1,971
共済掛金収入	1,964
利息及び配当金の受取額	7
前期中期目標期間よりの繰越金	488

## 期間全体に係る資金計画(特定業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	216,477
業務活動による支出	7,564
投資活動による支出	143,344
財務活動による支出	61,230
次期中期目標期間への繰越金	4,339
資金収入	216,477
業務活動による収入	98,148
投票勘定より受入による収入	55,000
その他収入	43,148
財務活動による収入	114,130
短期借入れによる収入	35,340
長期借入れによる収入	78,790
前中期目標期間よりの繰越金	4,199

## 期間全体に係る資金計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	112,865
業務活動による支出	104,224
財務活動による支出	6,534
次期中期目標期間への繰越金	2,107
資金収入	112,865
業務活動による収入	108,939
運営費交付金収入	73,050
受託事業収入	15,430
国立競技場の運営による収入	6,132
国立スポーツ科学センターの運営による収入	2,002
フットボールセンターの運営による収入	2,831
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	363
基金業務における利息及び配当金収入	663
基金業務における有価証券の償還による収入	6,250
災害共済給付勘定受入金による収入	1,115
免責特約勘定受入金による収入	117
寄附金収入	113
その他の収入	862
利息及び配当金の受取額	3
財務活動による収入	9
民間出えん金の受入による収入	9
前期中期目標期間よりの繰越金	3,917

## 長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
-	-	-

## 〔注記〕

業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

新国立競技場の整備その他の関連経費コストは、「新国立競技場の整備計画」に基づけば、第３期に引き続き、竣工までにスタジアム本体・周辺整備 155,000 百万円、設計・監理等 4,000 百万円、解体工事費 5,500 百万円、日本青年館・JSC 本部移転経費 17,400 百万円、埋蔵文化財調査費 1,400 百万円が見込まれる。

なお、そのほか、通信・セキュリティ関連機器、什器等の費用が別途見込まれる。

この財源については、「新国立競技場整備に係る財源負担について」に基づき、国の負担、スポーツ振興くじの特定金額及び東京都の負担により賄うこととしている。

【別紙】

運営費交付金算定ルール

○毎事業年度に交付する運営費交付金については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = C(y) \times \alpha 1 (\text{係数}) + R(y) \times \alpha 2 (\text{係数}) + P(y) \times \gamma (\text{係数}) - B(y) + \varepsilon(y)$$

A(y) : 当該事業年度における運営費交付金。

$\alpha 1$  : 一般管理費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\alpha 2$  : 事業経費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\gamma$  : 人件費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\varepsilon(y)$  : 当該事業年度における特殊経費。退職者の人数の増減等の事由により当該年度に限り時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。これらについては、各事業年度の予算編成過程において、人件費の効率化等の一般管理費の削減方策も反映し具体的に決定。

○一般管理費

$$C(y) = C(y-1)$$

C(y) : 当該事業年度におけるｽｰﾌﾟ振興基金運用収入及び災害共済給付勘定受入金を財源とする一般管理費を除いた一般管理費。

C(y-1) : 直前の事業年度におけるC(y)。

○事業経費

$$R(y) = R(y-1) \times \beta \times \delta$$

R(y) : 当該事業年度におけるｽｰﾌﾟ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入、災害共済給付勘定受入金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を財源とする事業経費を除いた事業経費。

R(y-1) : 直前の事業年度におけるR(y)。

$\beta$  : 物価調整係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\delta$  : 業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○人件費

$$P(y) = P(y-1) \times \sigma$$

P(y) : 当該事業年度における人件費（退職手当を含む）。

P(y-1) : 直前の事業年度におけるP(y)。

$\sigma$  : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○自己収入

$$B(y) = B(y-1) \times \lambda$$

B(y) : 当該事業年度におけるｽｰﾌﾟ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入、災害共済給付勘定受入金及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた自己収入の見積り。

B(y-1) : 直前の事業年度におけるB(y)。

$\lambda$  : 改善努力係数。実績及び実績見込等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○前提条件：運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に中期目標期間中の予算を試算。

一般管理費に係る効率化係数  $\alpha 1$  0.989

事業経費に係る効率化係数  $\alpha 2$  0.989

人件費に係る効率化係数  $\gamma$  0.989

業務政策係数  $\delta$  1.000

改善努力係数  $\lambda$  1.022

人件費調整係数  $\sigma$  1.000

物価調整係数  $\beta$  1.000